

現場ファースト運動とは

Frontline First Initiative

ACTION 1

●今後の人口減少社会を見据え、社会インフラを支える現場に対し、発注者や協会社、官民といった垣根を越えて一丸となって人的・物的投資を行う取組です。

ACTION 2

●現場を支える一人ひとりが誇りを持って働き続けられるための処遇改善や次世代の担い手を育成するための業界単位での教育体制の確保、働きやすい職場環境を作るためのAIやロボットといった技術の導入などを行っていきます。

ACTION 3

●また、イベントやポータルサイトを通じ、好事例の横展開や広報活動等を実施し、業界全体や業界横断での取組に繋げていきます。

情報共有・発信機能

官民連携フォーラム



社会インフラに関わる業界団体や経済産業省等の官民のトップが一堂に会し、社会インフラの安全確保に関する課題や今後の方向性について共通認識を醸成。

ポータルサイト



関係者の取組の推進につながる情報を中心に周知等を行う。

検討結果の共有
業界や会員企業等へのニーズ調査

テーマ別検討会 ※経済産業省に設置

例えば、以下の取組に関して、課題整理、優先順位付け、原案の策定等を行う。また、関連した調査等を本運動に参画する企業、団体等に対して実施する。

01 人材確保・育成（現場の処遇改善、リスクリング等）

- 建設業の人材評価の仕組みを念頭に、職種・技能レベルの設定やそれに見合う報酬体系を整備
- ベテランの技能承継や技術を扱う人材等の確保・育成
- 人材開発支援助成金や教育訓練給付金等の制度活用

02 省力化・労働環境改善技術の導入支援と制度の見直し

- 中小企業への省力化技術の導入支援の活用に向けた取組
- 効率的な業務の在り方や技術の成熟度等を踏まえた保安関連制度の見直し



ポータルサイトのご紹介

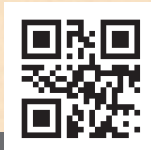


現場ファースト運動のポータルサイトは、社会インフラを支える現場の取組を広く伝えるための情報発信の場です。関係者の人材確保・育成や技術導入を促進すべく、好事例や中長期的なアクションプラン、関係省庁の支援制度の紹介等を行っていきます。

ポータルサイトの正式公開に先立ち、現場ファースト運動の立ち上げに関するティザーサイトを作成しております（以下QRコード参照）。現場ファースト運動への参画を希望される企業様は、ティザーサイトより参画の意向表明を行っていただけますと、後日事務局より正式な参画に関するご案内をさせていただきます。

ポータルサイトが現場を担う皆様、次世代を担う皆様にとって有意義なものとなり、皆様の取組の後押しとなるよう整備を進めてまいります。

ティザーサイトはこちら



おわりに



これからの時代、インフラの「質」のみならず、それを支える現場の「持続性」と「生産性」が、我が国の競争力と国民生活の安定を左右する重要な鍵となります。人口減少が進む中、これまでと同じ方法で社会インフラを維持し続けることは難しくなります。限られた担い手で質の高いインフラを維持し、そのコストを適切に抑えていくことは、将来世代を含めた国民一人ひとりの負担を左右する重要な命題です。

現場ファーストとは、現場に負担を求め続けることではありません。現場で働く方々がより安全に、より長く活躍できるよう、技術の力で現場を支えることです。特に中堅・中小企業の皆様にも、技術による補完・代替を積極的に取り入れ、次世代に選ばれる産業づくりを進めていただきたいと考えております。

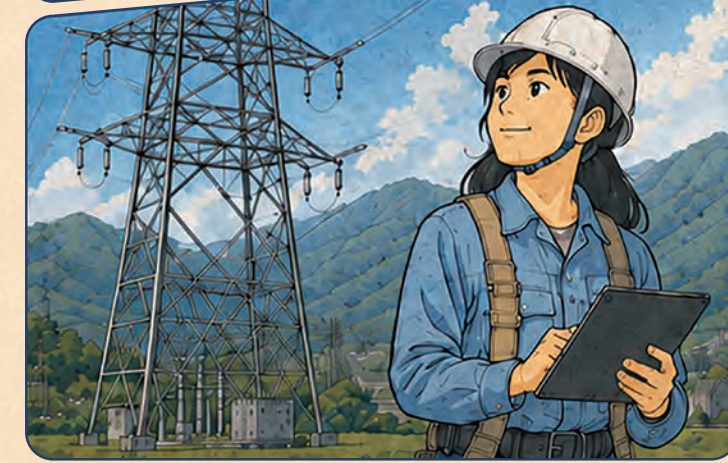
皆様の働く現場が日本経済、国民生活を支えるフロントラインであり、経済産業省は、国土交通省をはじめとする関係省庁と連携し政府全体として、制度・予算面での支援はもとより、優良事例の横展開や情報発信を通じ、皆様を全力で後押ししてまいります。



発行元 経済産業省 大臣官房 産業保安・安全グループ

目的・趣旨

Purpose and intent



はじめに

電気やガス、石油、鉱山といった社会インフラは、私たちの経済や生活の基盤であり、それを支える現場で働く方々は、私たちのあたりまえを支える、無くてはならない存在です。

しかし、我が国の人口が減少局面を迎える中、今後社会インフラを支える現場の方々が足りなくなるとの試算があり、このままでは我が国の産業競争力や地域のインフラ基盤が失われてしまうおそれがあります。

日本成長戦略においても、労働供給制約下にある中、17の戦略分野を支える建設を始めとした社会インフラ関連分野を含め、現場人材から高度人材に至る幅広い人材の育成・確保や、省力化を含めた生産性向上に向けた取組を進めることが極めて重要であるとの考えが示されています。

こうした動きを踏まえ、経済産業省では、現場ファースト運動（Frontline First Initiative）を立ち上げます。

この取組は、社会インフラに関わる幅広い関係者が参画し、今後の我が国の社会インフラが抱える課題を共有し、現場の技術導入や人材確保・育成に投資を着実に行之、技術で代替する業務、人と技術が協調する業務、人が行う業務の3つを組み合わせることで効率的・持続的に社会インフラを支えていくべく、官民が一丸となって行う取組です。

本冊子は、同運動の最初の一步として、発注者と協会社の垣根を越えた取組例と、既存にある支援制度を紹介するものです。

取組の内容は、引き続き、ポータルサイトも用いてお届けします。



現場ファースト運動

Frontline First Initiative



活用できる補助金紹介(人材育成)

人材開発支援助成金(厚生労働省)

【支援制度の概要】

企業等が、雇用する労働者に対し、その職務に関連した専門的知識及び技能習得を目的とする職業訓練等を実施した場合に、訓練経費や訓練期間中の賃金の一部等を助成する制度。

複数のコースがあり、訓練内容に応じ、通常の経費助成率は概ね30～75%、訓練期間中の賃金助成(1人当たり1時間400～1,000円)も受けることができる。

【活用可能性】

電気工事士等の資格取得、設備保全・点検技術、非破壊検査、ドローン操縦、AI・IoTを活用した遠隔監視、サイバーセキュリティ、安全管理等に関する研修・講習の受講に活用できる可能性がある。

現場業務で求められる技能を身につけた人材の育成や、新たなデジタル技術を活用できる人材の育成を進めるための支援策として活用が期待される。

【活用例】

第二種電気工事士資格の取得(人材育成支援コース)

資格を有していない新卒者の資格取得や、ベテラン社員の退職によって資格を有した即戦力が必要となった中小企業(電気設備工事事業者)が、第二種電気工事士研修講座の受講料や賃金の助成に活用。

訓練時間18時間、受講料1人当たり36,000円の研修受講に際し、経費助成:16,200円(受講料×45%)、賃金助成:14,400円(800円/h)、支給総額:30,600円(※100円未満切り捨て)が助成された。



送配電

協力会社の新人育成支援による送配電工事の施工力確保

【取組の概要】

協力会社へ保守工事を発注する際、新人への技術指導や資格取得費の一部を工事費として支給し、協力会社の人材育成と施工力維持を支援。

【取組の効果】

電気の現場においては、中堅層の不足による技能継承問題が顕在化。従来は、育成費が協力会社負担のため、新人を現場に入れることによる協力会社の教育負担が大きかったが、発注者が新人の教育費の一部を負担することで、協力会社が新人を現場に入れやすくなり、ベテラン作業員からの技能継承が促進された。



風力発電

風力発電所の集中遠隔監視・制御によるメンテナンス業務省力化

【取組の概要】

全国400基以上の風車を集中監視センターで一元管理。監視システムの開発・導入により、設備異常の早期把握と省力化を実現。さらに、AIやドローンを活用した点検技術の導入や、データ集約のシステム化を進めることで、現場作業や管理業務等の効率化を実施している。

【取組の効果】

風力発電事業においては、遠隔地にある風車を巡視することが業務上大きな負担となっていた。これらの取組みにより、監視や点検、記録業務の負担が軽減し、約20%の省力化に成功。その結果、限られた人員でも高品質なメンテナンスを継続できる体制が構築され、設備の安定稼働と保守業務の高度化が進んでいる。



活用できる補助金等紹介(技術・設備導入)

スマート保安実証支援事業費補助金(経済産業省)

【制度の概要】

電力、ガス、コンビナート等の産業インフラを対象に、IoT、AI、ドローン、ロボット等の先端技術を活用した「スマート保安」の実証を支援する制度。保安業務の高度化・効率化、人材不足への対応、保安レベルの維持・向上を目的として、設備導入やシステム構築、技術実証に要する費用の一部を補助する。

中小企業省力化投資補助金(経済産業省)

【制度の概要】

中小企業等の売上拡大や生産性向上を後押しするために、人手不足に悩む中小企業等に対して、IoT・AI・ロボット等のデジタル技術を活用した設備の導入やシステムの構築に向けた省力化投資を支援する補助金。これにより、中小企業等の付加価値額や生産性向上を図り、賃上げにつなげることを目的とする。

産業保安に関わる各種表彰(経済産業省)

【制度の概要】

我が国の社会インフラや産業インフラの保安確保において、優れた取組や技術開発、人材育成等を実施した企業、団体、個人等を表彰する制度。スマート保安やDXの導入、AI・IoT・ドローン等を活用した点検・保守の高度化に関する取組も対象。